



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ナカノフド一建設
 コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	85,657	16.9	3,885	20.6	4,274	21.5	2,939	1.3
30年3月期第3四半期	73,291	△14.2	3,221	△35.8	3,519	△33.5	2,902	△36.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,658百万円 (△34.0%) 30年3月期第3四半期 4,028百万円 (△15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	85.53	—
30年3月期第3四半期	84.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	80,812	32,987	39.3	924.10
30年3月期	84,554	30,742	35.0	860.02

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 31,762百万円 30年3月期 29,561百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—		
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	14.9	5,000	17.2	5,300	15.7	4,000	1.3	116.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	34,498,097 株	30年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	126,429 株	30年3月期	125,310 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	34,372,215 株	30年3月期3Q	34,373,513 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業847億87百万円(前年同四半期比17.0%増)に不動産事業他8億70百万円(前年同四半期比2.5%増)をあわせ、856億57百万円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は38億85百万円(前年同四半期比20.6%増)、経常利益は42億74百万円(前年同四半期比21.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億39百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ37億41百万円減少し、808億12百万円となりました。これは、「現金預金」が8億72百万円増加し、また、建物等の新規取得により有形固定資産が13億71百万円増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が38億48百万円及び「その他」に含まれる「未収消費税等」が13億41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ59億86百万円減少し、478億25百万円となりました。これは「未払法人税等」が2億16百万円増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が39億61百万円及び「未成工事受入金」が21億66百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加し、329億87百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する四半期純利益」29億39百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,885	32,758
受取手形・完成工事未収入金等	26,525	22,676
未成工事支出金	1,505	1,800
その他のたな卸資産	54	53
その他	5,072	3,151
流動資産合計	65,043	60,441
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,890	3,758
土地	10,790	11,514
その他（純額）	524	460
建設仮勘定	199	44
有形固定資産合計	14,406	15,778
無形固定資産	1,016	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	3,555	3,132
その他	552	418
貸倒引当金	△21	△16
投資その他の資産合計	4,087	3,534
固定資産合計	19,510	20,371
資産合計	84,554	80,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,373	33,411
短期借入金	650	1,080
1年内償還予定の社債	40	-
未払法人税等	590	807
未成工事受入金	9,162	6,995
引当金	671	498
その他	1,200	1,470
流動負債合計	49,688	44,262
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,640	1,135
繰延税金負債	445	480
退職給付に係る負債	378	291
その他	659	655
固定負債合計	4,123	3,562
負債合計	53,811	47,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	22,904	25,431
自己株式	△32	△33
株主資本合計	29,333	31,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	740
為替換算調整勘定	△734	△809
退職給付に係る調整累計額	△71	△27
その他の包括利益累計額合計	228	△96
非支配株主持分	1,180	1,224
純資産合計	30,742	32,987
負債純資産合計	84,554	80,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	73,291	85,657
売上原価	66,259	77,839
売上総利益	7,032	7,818
販売費及び一般管理費	3,811	3,932
営業利益	3,221	3,885
営業外収益		
受取利息	253	253
受取配当金	44	50
その他	34	110
営業外収益合計	332	414
営業外費用		
支払利息	26	21
その他	7	3
営業外費用合計	34	25
経常利益	3,519	4,274
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
訴訟関連損失	10	28
その他	14	1
特別損失合計	24	29
税金等調整前四半期純利益	3,507	4,245
法人税、住民税及び事業税	410	993
法人税等調整額	179	272
法人税等合計	590	1,265
四半期純利益	2,916	2,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	2,939

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,916	2,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	△293
為替換算調整勘定	656	△71
退職給付に係る調整額	51	44
その他の包括利益合計	1,111	△321
四半期包括利益	4,028	2,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,950	2,614
非支配株主に係る四半期包括利益	78	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		比較増減	
		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		自平成30年4月1日 至平成30年12月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	60,474	81.1	67,325	74.8	6,851	11.3
	海外	14,092	18.9	22,709	25.2	8,617	61.1
	合計	74,566	100.0	90,035	100.0	15,468	20.7
売 上 高	国内	49,347	68.1	61,758	72.8	12,410	25.2
	海外	23,095	31.9	23,029	27.2	△66	△0.3
	合計	72,442	100.0	84,787	100.0	12,344	17.0
繰 越 高	国内	75,138	79.9	75,285	68.3	146	0.2
	海外	18,876	20.1	34,964	31.7	16,087	85.2
	合計	94,015	100.0	110,249	100.0	16,234	17.3

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		比較増減	
			自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		自平成30年4月1日 至平成30年12月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	8,805	14.6	9,688	14.4	882	10.0
		民間	51,546	85.2	57,225	85.0	5,678	11.0
		計	60,352	99.8	66,913	99.4	6,561	10.9
	土木	官公庁	122	0.2	238	0.3	115	95.0
		民間	—	—	189	0.3	189	—
		計	122	0.2	427	0.6	305	250.0
合計	官公庁	8,927	14.8	9,926	14.7	998	11.2	
	民間	51,546	85.2	57,414	85.3	5,867	11.4	
	計	60,474	100.0	67,340	100.0	6,866	11.4	
売 上 高	建築	官公庁	6,430	13.0	6,550	10.6	120	1.9
		民間	42,352	85.8	54,839	88.8	12,486	29.5
		計	48,782	98.8	61,389	99.4	12,607	25.8
	土木	官公庁	564	1.2	261	0.4	△303	△53.8
		民間	—	—	122	0.2	122	—
		計	564	1.2	383	0.6	△181	△32.2
合計	官公庁	6,994	14.2	6,811	11.0	△183	△2.6	
	民間	42,352	85.8	54,961	89.0	12,608	29.8	
	計	49,347	100.0	61,772	100.0	12,425	25.2	
繰 越 高	建築	官公庁	12,823	17.1	12,545	16.7	△278	△2.2
		民間	61,740	82.2	62,278	82.7	538	0.9
		計	74,563	99.3	74,824	99.4	260	0.3
	土木	官公庁	574	0.7	290	0.4	△283	△49.4
		民間	—	—	170	0.2	170	—
		計	574	0.7	460	0.6	△113	△19.8
合計	官公庁	13,398	17.8	12,836	17.1	△562	△4.2	
	民間	61,740	82.2	62,448	82.9	708	1.1	
	計	75,138	100.0	75,285	100.0	146	0.2	